



主な内容

- P2 平成23年第1回定例会概要
- P5 討論
- P6 議決結果
- P7 賛否表／東日本大震災義援金
- P8 常任委員会報告
- P11 一般質問
- P24 平成23年第2回定例会期日程(案)／編集後記



淡島神社桜祭り(国見町)

平成23年度一般会計予算

269億7472万円を可決

●会計別予算内訳

会計名	平成23年度予算
① 一般会計	269億7,472万0千円
② 国民健康保険特別会計	75億6,363万2千円
③ 後期高齢者医療特別会計	4億4,500万8千円
④ 簡易水道事業特別会計	9億9,999万8千円
⑤ 下水道事業特別会計	13億1,098万4千円
⑥ と畜場特別会計	2億488万0千円
⑦ 国民宿舎事業特別会計	1億8,621万3千円
⑧ 温泉浴場事業特別会計	940万9千円
⑨ 水道事業会計（企業会計）	5億9,935万7千円
合計	382億9,420万1千円

3月議会の概要

第一回定例議会は2月24日から3月18日までの23日間開催されました。

市長が施政方針の中で「庁舎建設の方向性」を示し、多くの議員がこれを取りあげ、議論が交わされました。

一般会計をはじめとした23年度の各予算案も審議され、採決の結果全議案が可決されました。

○市長施政方針

新庁舎建設は断念し、吾妻庁舎への増築で対応したい

「新庁舎はどうするのか」。多くの市民が注目していますが、市長は施政方針で方向性を示しました。その要旨は以下のとおりです。

いわゆる「新庁舎の建設」は合併特例措置期間終了後の一般財源の大幅な縮減等が確実な中では難しい。新たな施設整備を全く行わない場合は、本庁機能の更なる分散化となり、行政機能の低下とともに市民の利便性等も低下する。以上のような理由でどちらも選択すべきではないと判断した。

現在使用している吾妻庁舎、千々石庁舎を引き続き活用するとともに、必要な施設を吾妻庁舎に増築した方が財政負担はより少なく、市民への影響も少なくなるので、この方向を選択したい。その場合、雲仙市の事務所の位置を定める条例の改正が必要となる。

新市の基本的理念とされた「新庁舎の建設」は合併協議における最大の課題のひとつであり、その重みは承知しているが、総合的に検討した結果、断腸の思いで判断したものである。

◇住宅・店舗リフォーム緊急支援事業

3,000万円

住宅や店舗のリフォームを行う者に対して、費用の一部を助成することにより、地域経済の活性化を促進します。

対象建物 市内にある住宅または店舗

対象工事 市内の施工業者が行う1件20万円以上のリフォーム工事

補助率等 対象工事費の20%以内で20万円を限度



◇農地保全事業

6,575万円

農道やかんがい施設などの農業用施設の整備を行う受益者に対し、それに要する資材費などの助成を行います。

- 農道 •基盤整備地区内農道舗装
 - かんがい施設 •排水路
 - 暗渠排水
- ※補助率 50%~100%

◇子ども手当支給事業

10億696万7千円

子育ての経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもが育てられる社会をつくります。

- 支給額 3歳未満 20,000円(月額)
 - 3歳以上 13,000円(月額)
- ※中学校修了まで



◇高齢者等戸別収集支援事業

665万5千円

ごみを集積場(ステーション)まで運ぶことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活支援の一環としてごみの戸別収集を行います。

- 対象者 高齢者及び障がい者で、ごみ出しの支援を他から受けられない人
- ①高齢者(65歳以上)
 - ②障害者手帳を持っている人
 - ③要介護認定を受けている人

◇くらしの便利手帳発行事業 151万2千円

市民に必要な行政サービス情報を一冊にまとめた「くらしの便利手帳」を発行します。

- ・A4版 40ページ 2色刷り
- ・18,000部(市内全世帯)



雲仙市総合計画

◇総合計画策定事業 1,328万5千円

平成19年に策定した「雲仙市総合計画」のうち前期5か年間の基本計画が平成23年度で終了するため、平成24年度から5か年間の基本計画(後期計画)を策定します。

- ・アンケート調査の実施
- ・総合計画審議会・策定委員会等の開催

平成22年度 補正予算

今回補正額

(単位:千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計	28,838,582	△61,677	28,776,905
国民健康保険特別会計	7,536,598	49,640	7,586,238
後期高齢者医療特別会計	442,799	△3,427	439,372
簡易水道事業特別会計	997,653	△39,800	957,853
下水道事業特別会計	1,486,177	△99,018	1,387,159
合計	40,317,059	△154,282	40,162,777

※合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった5会計分を含む

一般会計の主な内容

歳出

庁舎整備基金積立金……………100,000千円
 振興基金積立金……………129,316千円
 公共交通対策事業…………… 13,418千円
 長崎県病院企業団負担金……… 18,248千円
 (島原病院・精神医療センター分)

討 論

◆平成23年度一般会計予算案

【可 決】

反 対 討 論

次のような理由から予算案に反対する。
第1は、平成22年度及び平成23年度の2年で医療法人伴帥会が愛野記念病院を立て替えるための費用の一部を無利子で融資する件で、市の実質負担額は約1千万円になる。医療法人伴帥会は「超優良企業」であり、市の支援がなくても病院の建て替えはできる。
第2は、観光関係予算の問題で、予算編成があまりにも雲仙温泉に偏重しすぎている。何ら改善的な方向も示されず、今年も雲仙古湯地区街なみ環境整備事業やわがまち再生事業に多額の予算が計上されている。
第3は、水産業振興費で、この中に諫早湾内漁業関係予算が約5千5百万円計上されている。諫早湾干拓事業の潮受け堤防の開門の方向性は出さずに、いくら予算をつけても本来の漁業振興にはつながらないのではないか。よってこの予算案に反対する。

(上田篤議員)

賛 成 討 論

本議案は、各常任委員会の採決は可決であります。平成23年度当初予算案は大変厳しい財政状況の中で、昨年度に比して約10億円(4%)増の積極予算が編成されており、合併後6年目を迎えた雲仙市の基幹産業の振興を重点に、昨年度からの継続事業や総合計画前期基本計画に約2億円の特別推進枠を設定し、数値目標の達成を図っている。また新規事業として、市民健康づくりの感染症対策の予防接種事業や高齢者福祉でゴミ収集と安否確認を行う高齢者等戸別収集支援事業等が計画されており、市民サービスにも十分配慮された予算であると確信し、本議案に賛成するものである。

予算案で計画されている地域総合整備資金貸付事業の4億400万円の執行については、現時点では借入申請書の提出及び貸付妥当性の審査も行われていないので、申請書受理や審査等の過程で申請者に対し、地元企業の活用や雇用人員の増加等について十分協議し、融資事業の目的が達成できるよう強く要望する。

(浦川康二議員)

◆平成23年度国民健康保険特別会計予算案

【可 決】

反 対 討 論

国民健康保険税は昨年6月議会で引き上げられた。滞納者がますますふえるのではないかと、全国では少なくない自治体で国保税を引き下げるために一般会計からの繰り入れを行っているが、雲仙市ではしていない。(上田篤議員)

賛 成 討 論

なし

◆平成23年度後期高齢者医療特別会計予算案

【可 決】

反 対 討 論

人間を75歳という年齢だけで差別し、現代の姥捨て山とも言われるこの制度には、いまでも批判的な意見が根強くある。病気も自己責任という考え方が土台となっている後期高齢者医療制度は認められない。(上田篤議員)

賛 成 討 論

なし

◆平成23年度国民宿舎事業特別会計予算案

【可 決】

反 対 討 論

九州新幹線の開業や長引く不況を理由に、利用料収入が前年度より437万5千円の減額となっている。これまでの施設のリニューアルなどで多くの予算をつぎ込みながら、当初から減額予算を組むことはおかしい。(上田篤議員)

賛 成 討 論

なし

平成23年第1回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第6号	長崎縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
議案 第7号	雲仙市特別会計条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第8号	雲仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第9号	雲仙市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第10号	雲仙市農業振興基金条例を廃止する条例について	原案可決
議案 第11号	平成22年度雲仙市一般会計補正予算(第8号)案について	原案可決
議案 第12号	平成22年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)案について	原案可決
議案 第13号	平成22年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案 第14号	平成22年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)案について	原案可決
議案 第15号	平成22年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算(第4号)案について	原案可決
議案 第16号	平成23年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決
議案 第17号	平成23年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案 第18号	平成23年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案 第19号	平成23年度雲仙市簡易水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第20号	平成23年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第21号	平成23年度雲仙市と畜場特別会計予算案について	原案可決
議案 第22号	平成23年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第23号	平成23年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第24号	平成23年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決
議案 第25号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案 第26号	市有財産の無償譲渡について	原案可決
議案 第27号	市有財産の無償譲渡について	原案可決
議案 第28号	市道路線の認定について	原案可決
議案 第29号	市道路線の変更について	原案可決
発議 第2号	雲仙市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決

賛否表

議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
結果	表決数	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	森山繁一	前川治	大久保正美	小畑吉時	元村康一	井上武久	柴田安宣	小田孝明	岩下大勝	福田大東	町田誠和	岩永基和	中村一勲	中村一文	松尾昭
	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
農業振興基金条例を廃止する条例について	23:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度一般会計予算案について	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度国民健康保険特別会計予算案について	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度後期高齢者医療特別会計予算案について	23:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度国民宿舎事業特別会計予算案について	22:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度温泉浴場事業特別会計予算案について	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対

被災地の復興を願い 義援金を届けました



酒井福祉事務所長と石田議長（右）

雲仙市議会では、東日本大震災の被災者支援のため、議員一同で100万円の義援金を送ることを決定し、代表して石田徳春議長が平成23年4月1日雲仙市福祉事務所へ届けました。この義援金は福祉事務所を通じ、日本赤十字社へ送られます。

被災地の一日も早い復興と、被害に遭われました皆様のご健康を心よりお祈りいたします。

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決5件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少	原案可決
平成23年度一般会計予算案ほか1件	原案可決
市有財産の無償譲渡2件	原案可決

平成22年度一般会計補正予算(第8号)案

質疑 市長は施政方針において、庁舎建設は行わないと言われたが、なぜ庁舎整備基金積立金を1億円積み立てているのか。

答弁 中期財政計画に基づき、建設等を含めた庁舎整備の財源とするため、毎年度1億円を積み立てているもので、平成25年度に8億円となる予定である。

平成23年度一般会計予算案

質疑 定住促進事業の二環として、雲仙にある県の公舎を宿泊施設として借り上げているが、利用が少ない中、管理、運営をする必要があるのか。

答弁 県との契約が平成23年度までであり、平成24年度以降は、費用対効果を勘案し検討したい。
意見 効果がなければ見直しを含め検討を。

総務

質疑 危機管理対策事業における嘱託職員は必要なのか、職員で対応できないのか。

答弁 行政対象暴力など威圧的な行為に対応してもらうことで職員も安心して業務に専念できるので必要である。

意見 職員も研修、対応マニュアルを活用し、断固たる姿勢で対応すれば嘱託職員は要らないのではないか。

質疑 天正遣欧ゆかりの地交流事業において、6市町のうち、1市町あたり中学生2名の派遣に対し、引率者1名となると引率者が合計6名と多すぎるのではないのか。
答弁 今後、この交流事業の中で検討したい。
意見 事業目的が青少年の交流事業ということ

もあり、引率者よりも1人でも多くの青少年を派遣して欲しい。

質疑 職員研修とあるが、日常的な業務の中で上司が部下を指導し、育てていくようなシステムを取り入れるようなことはできないのか。

答弁 管理職も含めた役割研修などにおいて工夫をしていきたい。

質疑 自治集会所等整備費補助金は自治会のすべての要望にこたえられる金額であるのか。
答弁 平成22年度に要望があった分をすべて予算に計上している。

質疑 消防施設・機械器具整備事業として消防車両更新経費が計上されているが、今年も雪も多く、いざというときに車両が出動できないことも見込

まれたため、消防団からスタッドレスタイヤ仕様で発注してほしいとの要望はあがってきていないのか。

答弁 今のところ、そのような要望はあがってきていないが、今後の支団長会議などに諮っていきたい。

市有財産の無償譲渡

質疑 旧消防詰所について、土地所有者より無償譲渡申請が提出されたものの、今後、市の施設を個人

の土地に建設する予定があれば、まずその土地を市で購入するか、譲渡してもらい市有地とした上で、行ったほうがよいのではないのか。

答弁 基本的に個人の土地を市有財産に変更してから、建設できるようにしているが、それができない場合は、賃貸借契約を締結してから行うようにしている。



すこやかランド現地視察

常任委員会報告

付託案件	審議結果
雲仙市特別会計条例の一部を改正する条例ほか1件	原案可決
平成22年度雲仙市一般会計補正予算(第8号)案ほか2件	原案可決
平成23年度雲仙市一般会計予算案ほか4件	原案可決
工事請負契約の変更	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決11件と決定しました。
主な案件の質疑内容
 は次のとおりです。

案 平成23年度一般会計予算
質疑 市民福祉部において「地域福祉計画」が策定中であるが、策定状況は。
答弁 地域座談会の実施や福祉に関するニーズ調査アンケートの実施などに取り組み、平成22年度中に計画の策定を行い、製本については平成23年度予算での対応となり、市民への周知を行う予定である。
質疑 子ども手当支給事業の関連法案が年度内に成立しなかった場合、雲仙市の対応はどうか。
答弁 従前の「児童手当」を支給することとなるが、現在はコンピュータの支給システムを子ども手当で支給システムに改修をしているため、平成23年度6月支給について定期的に厳しくなることが予想される。
質疑 生活保護費支給事業は、雲仙市でも全国的にも生活保護世帯が増

加傾向にあるが、生活保護者の自立についての方策は。
答弁 昨年度より生活保護受給者就労支援事業を実施しており稼働能力を有する生活保護受給者の求職活動を支援して自立促進を図っている。今年度については6名の就業実績がでており、保護世帯の減少、保護費の減額に取り組んでいる。
質疑 給食費の滞納者対策として子ども手当を充てることについての考えは。
答弁 保護者の同意が得られれば、子ども手当を振り込む通帳口座と給食費を引き落とす口座を同一口座とするようにしている。

平成23年度国民健康保険特別会計予算案
質疑 滞納繰越金の回収の取り組みは。
答弁 税の回収については国保税を最優先と考
 え、その対策として徴収嘱託職員5名により滞納者宅を訪問し、折衝機会を増やし、収納率の向上を図りたい。また現年度の徴収強化月間として4月、5月、12月に収納推進課、税務課、各総合支所の担当者でチームを組み新たな滞納者を増やさない取り組みも行う。
質疑 医療費適正化事業についてどのような事業を計画しているのか。
答弁 2カ月に1回の医療費の通知作成・郵送、病院受診数の多い被保険者などに対し看護師による訪問指導の実施などである。

意見 特定健診(個別健診)受給率を上げる方策として、現在は雲仙市内の医療機関での受診のみ受診者へカウントがされるが、市外で受診した場合など広域的に受診者にカウントできるように医師会と協議・要望をしてはどうか。また、医療機関の診療報酬内容についてのチェック体制を強化するよう。
平成23年度温泉浴場事業特別会計予算案
意見 今後の施設のあり方について、指定管理者制度の導入を含め、早急に事業運営の方向性を示すように。
工事請負契約の変更
質疑 地質調査により、敷地の表層地盤が緩いことが判明したため、基礎工事において地盤改良工事を行うということであるが、通常、工事の入札前に地質調査を行うと思うが、なぜ行わなかったか。
答弁 文化庁・県の指導で、このような重要文化財の保存修理については、まず着工をしながらその調査に基づいて変更・追加を行うこととなっており、解体を進めながら、修理の方針を決めていくことになつているので事前の地質調査は行っていない。
意見 文化庁の指導により、事前調査は行っていない。

ならず、地質調査と工事着工は同時進行であり、工事着工後に地質調査を実施し、地盤が緩いことが判明し追加工事が発生したと説明があつていた。しかし、実際は当初の工事入札が不落になった関係であるが、結果としては工事着工前に地質調査が行われていた。
 このような執行部の不十分な説明により、委員会の審議に混乱が生じたため、今後適確な説明をするよう指摘した。



旧鍋島家修理工事現場

文教厚生

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決12件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
水道事業給水条例の一部を改正する条例ほか1件	原案可決
平成23年度一般会計予算案ほか7件	原案可決
市道路線の認定についてほか1件	原案可決

農業振興基金条例を廃止する条例

質疑 この基金の意義をどのように理解しているか、なぜ雲仙市では積み立てを行わなかったのか。

答弁 この基金条例は、農業生産基盤の確立と農家経営の安定向上に資するのが目的である。合併により旧小浜町から雲仙市が引き継いだ後は積み立ては行わず、この目的に沿った形で支出をするこ

とを市の方針として実施してきた。

平成22年度一般会計補正予算(第8号)案
質疑 雲仙市営農環境システム整備事業は、農協の組合員で部会に入っている農家しか利用できない状況のようであるが、農家が平等に利用できるような市として指導すべきではないか。

答弁 今後利用者の拡大に向けて島原雲仙農協と協議を行うとともに、平成24年度以降の事業の継

産業建設

続については新たに検討していきたい。

平成23年度一般会計予算案

質疑 耕作放棄地解消支援事業の具体的な事業内容は。

答弁 農業委員に耕作放棄地、遊休農地の調査をしていただいた結果をもとに図面を作成し、コー

デーネーターが現地調査や土地の所有者との連絡調整などを行い、耕作放棄地の解消に努めている。

質疑 家畜導入事業の対象となる条件は。

答弁 育成雌牛は月齢4カ月以上18カ月未満で、血統書の証明書を有し、県内で生産されていること。種雄牛は産肉能力検定を終了していることが条件となっている。

質疑 平成24年度に全国和牛能力共進会が長崎県で開催されるが、このよ

うな条件が限られた事業で優良な雲仙牛づくりに繋がるのか。

答弁 この事業は長崎県の単独事業であり、長崎牛の生産向上を目的として実施されている。

質疑 アンテナショップ運営事業の歳入として1040万円、歳出として2208万7千円が計上されているが、将来的な歳入・歳出の見通しは。

答弁 物産・飲食の部門の売上げにより変動が見込まれるが、イベント販売は予想を上回る販売があ

つており、歳入については今後増えてくるのではないかと。商談会なども随時開催して販売に繋がってきたい。

質疑 市営住宅使用料の滞納繰越分はあるのか。

答弁 年に2回滞納徴収期間を設けて徴収を行っており、誓約書や分納計

画書を作成するなど取り組みを行っているが、全額を徴収するに至っていないのが現状である。

反対討論 地域総合整備資金貸付事業は、優良企業である伴帥会(愛野記念病院)に対し貸付事業を行う必要はなく、その予算を他の中小・零細企業に使うべきである。

観光費において、雲仙温泉街に偏りバランスを欠いた予算となっており納得できない。諫早湾水産振興の予算については、潮受堤防を閉め切った状態のままでの対策はまったく解決にならないため反対する。

付帯決議 観光振興事業補助金について3月11日に発生した東日本震災の被害に見舞われた被災地の状況、国内の自粛ムードを考慮し、華美な

観光イベントについては、延期などを検討してほしい。

平成23年度国民宿舎事業特別会計予算案

質疑 利用収入が前年度より437万5千円減額となっているが、収入を維持する方策はないのか。

答弁 厳しい状況が続く中、今年度の利用収入の見込みが6.3%減となること、また努力目標を加味しこの金額を算出した。

反対討論 これまで望洋荘には多額の資金をかけて改修などを行ってきたにも関わらず、当初からマ



歓迎モニュメント現地調査

20名の議員が登壇

※今回は施政方針において「庁舎建設について」の市長の方向性が示されたことにより、通常の一般質問と別に庁舎建設についての日程を設け、一般質問を行いました。



- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 大久保正美……P11 | 町田康則……P12 | 町田誠……P13 |
| 前田哲……P13 | 平野利和……P14 | 中村勲……P14 |
| 前川治……P15 | 深堀善彰……P15 | 中村一明……P16 |
| 上田篤……P17 | 小田孝明……P18 | 福田大東……P19 |
| 坂本弘樹……P19 | 酒井恭二……P20 | 森山繁一……P20 |
| 浦川康二……P21 | 井上武久……P22 | 岩下勝……P22 |
| 柴田安宣……P23 | 元村康一……P23 | |

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

大久保議員 この医療法人はこのような融資が本来に必要だったか。これが最大の問題点である。この融資の利息は借主のかわりに私たちの血税（国税）で支払われ、借主にとっては無利子の5年間据置き15年払いの大変有利な融資である。市長はこの医療法人より後援会事務所また、選挙事務所と平成17年・21年と2回にわたり借りている。この一連の流れの中でこの融資が発生したのか。

地域総合整備 資金貸付の 必要性は

おおくほ まさみ 吾妻町
大久保正美議員



奥村市長 寄付という不適切な形を修正しなければならぬと思う。この融資が予算書の企業誘致予算で計上されているが、議会をどう考えているか。

大久保議員 2年ほど前、医療法人を企業誘致に加える条例改正の市長提案が議会で否決されているのに、今回この多額の融資が予算書の企業誘致予算で計上されているが、議会をどう考えているか。

奥村市長 この度のこの表現に関し大変申し訳ない。

大久保議員 この融資が議会に提案される何年も前から病院建て替えは事実上進行しておりストップすることはない。新築すれば固定資産税が増加するのは当たり前。（雲仙・小浜のホテル旅館

告するなど、指摘されなければ寄付行為を受けたままである。平成17年分は額も大きいと思われるが支払ったが戻されそれを収入（寄付）にあげていたなど言語道断である。団体・法人からの寄付行為は一切禁止である。それに違反している事になる。私的な事が不正につながる事も多々ある。

日直当直の 採用のあり方

等も約1000万円、中堅で約400万円の固定資産税を支払っている）漁業や農業関係法人・旅館やホテル等、資金が不足している地元企業を育ててほしい。

大久保議員 なぜ通勤手当や基本給の高い人を採用するのか。現在大村・長崎・諫早の人を採用しているが地元採用に比べ人件費が1年間で約220万円、3年間で660万円多くかかっている。地元採用のメリットは通勤手当もいらず地域に詳しく災害や火災の時迅速に対応できる。例えば火災の時消防署よりの警報と火災箇所が「地域名」で放送されるが、地元の採用であれば細かい自治会名まで放送可能になる。その2回目の放送で火災現場の把握が多数の人に瞬時にでき消防活動にもプラスになる。

奥村市長 メリット・デメリットを含めて検討したいので待ってほしい。



まちだ やすのり 小浜町

町田 康則 議員

自然災害に対する防災対策

町田議員 いつ起きるかわからないが、地震など自然災害に対する防災対策や訓練は、市民の生命・財産を守らなければならない行政としては必ず考えておかなければならない。市の防災訓練は。

東市民生活部長 5月17日に長崎県と島原半島3市共同で実施する長崎県防災訓練に参加し、安心・安全なまちづくりを進めたい。

町田議員 大きな災害になつた場合、一番重要なのは、自治会ごとの自主防災組織だと思う。242自治会のうち92%の組織率であるが、実際の訓練は前回聞いた時10%ぐらいしかされていなかった。今はどうか。

東部長 今、細かい数字はつかんでいない。
奥村市長 実行できていない部分もあるので体制を整えていきたい。

町田議員 災害になつた時、食料が市にもらえるよう食品会社と協定を結んでいる市町村もあるが、雲仙市では。

東部長 飲料水会社との契約は結んでいるが、食料の食品会社との契約はない。

町田議員 実際の訓練も含め、早急な災害体制づくりを。

町田議員 実際の訓練も含め、早急な災害体制づくりを。

イノシシ対策

町田議員 イノシシの被害額は、平成20年度1600万円、平成21年度が650万円と言われたが農家の人に聞くと、被害は減るどころか拡大しているという声ばかりだ。対策をとる場合、現状に対する認識は極めて重要である。被害額を正確にとる方法は。

酒井農林水産商工部長 年1回の調査を、追加調査をして精度を高めた。

町田議員 佐世保市では4人体制の有害鳥獣対策室で対応をし、武雄市ではのしし課で対応をしている。この課を訪れたら、即効性があるイノシシ捕獲を促進するため、イノシシ肉を買い上げるので、猟友会会員が捕獲に励むことにより、農作物の被害が減少して

いる。今年の捕獲数は3千頭である。こういう施策が必要ではないか。

酒井部長 いくつかの課題を解消できれば、ぜひ取り組みたい。

町田議員 合併協議会では「新市の事務所の位置は、愛野町乙526番地1とする。ただし、暫定的に吾妻町牛口名7-4番地とする。なお、新市の財政状況を勘案しつつ新たな事務所の建設に資する基金を積み立てることとし、合併特例債が活用できる期間内において新たな事務所を建設することを新市の基本的な理念とする」となっている。愛野町に新庁舎を建設することや、せめて小規模な庁舎を建設することは。

市長の施政方針での市庁舎建設

町田議員 合併協議会では「新市の事務所の位置は、愛野町乙526番地1とする。ただし、暫定的に吾妻町牛口名7-4番地とする。なお、新市の財政状況を勘案しつつ新たな事務所の建設に資する基金を積み立てることとし、合併特例債が活用できる期間内において新たな事務所を建設することを新市の基本的な理念とする」となっている。愛野町に新庁舎を建設することや、せめて小規模な庁舎を建設することは。

奥村市長 仮に愛野に小規模庁舎を建設するとした場合、愛野公民館の解体費や代替施設に係る建設費・用地費等、さらに財政負担が生じるとともに、また、本庁機能が吾妻・愛野・千々石と3カ所となり本庁機能の分散化が進むことになる。今後地方交付税が40億円減ると考えた場合に、行政サービスを低下させることなく本庁機能の集約などの面から、吾妻庁舎を本庁とし、必要な施設を増築して整備することを選択したい。

町田議員 雲仙市の地図を見た場合、中間点になるのは千々石町の塩屋バス停であり、グリーンロードを使った場合は千々石町の橘神社の所である。吾妻の庁舎と、建築としては一番新しい千々石の庁舎の二つに集約していけば、市民サービスを低下させないで、市長が言う「市民にとつてどれぐらい本庁舎が必

要なのか、庁舎にお金をかける必要があるのか」を実現できるのではないかと。そしてまた、昨年の12月議会でも言ったが、住民は、地元近くの庁舎を一番利用するので、支所の機能の充実をはかるべきである。

支所は、災害時の避難所、また地区指令所と考えた場合、各支所の耐震性を調べたら、国見瑞穂・愛野小浜・南串山の支所は法改正による耐震基準を満していない。国見支所は昭和35年建設で、51年経っている。建てかえていく必要がある時期にきている。支所の機能と、本庁の機能をどう考えているのか。

奥村市長 今後、本庁機能が決まってくると、当然支所機能をどうしていくか、市民のニーズにこたえられるような支所としての機能をどうするか議論をしていく必要がある。

要なのか、庁舎にお金をかける必要があるのか」を実現できるのではないかと。そしてまた、昨年の12月議会でも言ったが、住民は、地元近くの庁舎を一番利用するので、支所の機能の充実をはかるべきである。



町田 誠議員
まただ ましと 千々石町

雲仙市の物品購入の現状は

町田議員 軽農機具類購入状況は、使用中の刈払い機の各メーカー名、購入年月日、価格、アフターサービスの状況は、修理依頼の一番多かった故障箇所、対応の状況は。

畑中総務部長 農機具類購入時業者選定は、予定価格80万円以下の物品は、見積合わせによる随意契約とし、原則として、入札参加資格者2社以上を選定する。その際は地場産業育成の観点から、市内本社で対応可能なものについては、極力市内本社

への優先発注に配慮をしている。農機具メーカー、修理依頼状況については、後日調査して報告する。

町田議員 メーカー別価格、故障箇所を文書で出してほしい。また、修理ができない業者から購入した実例はないか。

畑中部長 農機具について修理依頼は購入の要件に入っていない。

町田議員 望洋荘空調工事の説明があり、入札執行をするために参考見積をとった業者は、工事入札に参加できない。事前に了承済みだという説明があった。

次に、リフレッシュセンターおぼまのマイクロバス買い替え2台分1400万円が計上され、入札参加条件は、望洋荘空調工事の条件と同じで、参考見積を市内3業者からとったと答弁があったが、この3業者は、入札に参加できないのかと尋ねると、本件は参考見積をとった業者も入札に参加

できるといふ答弁であった。一貫性がない。

畑中部長 全員協議会の説明で、一方では入れる、一方では入れないという発言があったが、これについては、基本的なフラットな状態で業者を選定するという考え方があったからで、それが、職員に徹底をしていなかった。今後の職員説明会の折にはきちんとそこまで徹底をさせたい。

携帯電話不感地帯の現状は

町田議員 これからの行政は、ソフトインフラサービスの時代と聞く。平成21年度田代原携帯電話不感地帯解消事業を行ったが、費用対効果は。

畑中部長 本事業で整備した施設は、本年4月から利用する予定なので、事業の実施効果は、今後あらわれてくると考えている。



前田 哲議員
まただ さとし 国見町

公共下水道への接続状況は

前田議員 公共下水道が、供用開始となった地域では下水道への接続が原則であると考えるが、各地区の接続率はどの程度か。

緒方建設整備部長 接続率は、平成23年2月現在、51.8%で接続戸数は3352戸で雲仙地区83.9%、千々石地区46.7%、愛野地区68.7%、吾妻地区46.7%、瑞穂地区40.

8%となっている。

前田議員 下水道への接続率が、平均で51.8%である。せっかく多額の公共投資をしながら有効に利用されていない。接続率が上がらない理由をどう考えるのか。

緒方部長 接続費用負担の経済的理由や老朽家屋については、建替えや改造の際に接続したいと考えておられる方や、高齢者家庭などでは後継者が帰ってきたら検討したいなどの理由から接続率アップにつながらないという実情がある。

公共下水道は一般会計を圧迫

前田議員 公共下水道事業へは一般会計から多額の繰り出し金があり、一

般会計を圧迫し続けることになると思うが、市長はどのように考えているのか。

奥村市長 年間8億円ほど一般会計から繰り出している。加入率を高めることとこれ以上繰り出さないよう努力したい。

下水道未整備地区に関して

前田議員 市長の施政方針にあるように、下水道未整備地区の整備について見直しを含め平成23年度には、方向性を説明したいとのことであるので、雲仙市民全体に不公平感のないような方針を打ち出すよう要望する。



平野 利和議員
ひらの としかず
国見町

市長の平成23年度以降の意気込みは

平野議員 歴史的な政権交代があつて、何も変わっていない現政権のマニフェスト。阿久根、名古屋市長の独断性が目立ち、誰に託せばいいのかわからなくなっている。今、市長は、市をどう導いていくのか。

奥村市長 今期の市政運営は、総合計画に掲げた政策の具現化を図り、全国に誇れる市を議会と協力しながら作っていく。議会と執行機関は、お互いの権能を尊重し、よりよい

雲仙市にする為の努力を重ねていく。

ICT(情報通信技術)の利用

平野議員 ICT(情報通信技術)を利用し、市民に喜ばれる政策を実現できないか。

・自宅と病院を繋ぎ高齢者等の安否確認
・小中学校と市役所を繋ぎ市長と児童の対話
・買物ができない方と店を繋ぎ品物を届ける
・病院受診の時間短縮のできる再来受付機
・パソコン上で読みたい本を閲覧できる電子書籍等、現在実施している自治体もあるが。

畑中総務部長

市民向けの各種システム構築は、現有システム見直しを行う必要があり、次年度以降新たな各種システムの構築研究を進める。

保育給食

平野議員 保育給食につ

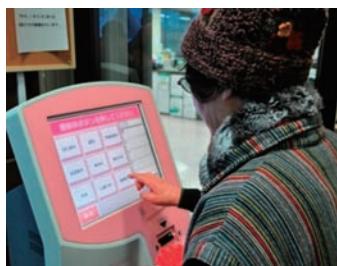
いて、3歳以上の児童に対する御飯の提供がなぜできないのか。3歳以上児に対し、制度発足以来62年が経過し、依然として副食しか提供していない。

酒井市民福祉部長

3歳以上児には、副食の経費のみが給食に要する材料費として国から支弁される保育所運営費で負担されている。3歳以上児の主食については、保護者に負担してもらっている。

平野議員 雲仙市独自で米を負担できないのか。

酒井部長 新たな公費による完全給食の実現は困難である。



再来受付機



中村 勲議員
なかむら いさお
千々石町

雲仙市の少子化・高齢者対策

中村議員 昨年10月1日現在の国勢調査では、雲仙市の人口は、4万7256人となっており5年前より2742人(5.5%)減り、1年平均548.4人減少している。また、平成18年から平成21年までの4年間に生まれた幼児は、1490人で、1年平均372.5人に対し、死亡した人は、2351人で、1年平均587.75人になり、転出、転入がありこのような結果になっている。

・本市の小中学生の動向

について、小学校入学児童及び中学校入学生徒の平成18年度から平成22年度までの状況は、

・保育園の待機児童はないか、保育料の未納はないか。

・児童生徒数の減少により平成4年から21年まで、日本全国で、5800校も減少していると聞くが、本市では近年中に統廃合の計画はないのか。

・中高一貫教育が開始されているが、雲仙市からどの程度進学しているのか。

化対策としては、これまでの施策を引き続き実施、より効果的な取り組みを計画している。

酒井市民福祉部長

市内の保育園には、公立・私立合わせて、28カ園ある、平成23年2月1日現在の入所児童数は1695名で、待機児童はいない。また、保育料の滞納額は、2月16日現在1583万6000円となっている。

山野教育次長

雲仙市全体の児童生徒数は、平成22年1月20日現在4236名、5年間で795名減少しており、1年平均約160名が減少している。学校の統廃校は、今は考えてない。中高一貫教育では、県立中学校に16名、私立に14名となっている。通学については、高校生と同様である。

その他質問事項

千々石川の美化について

・本市の小中学生の動向
・保育料の未納はないか、保育園の待機児童はないか。

奥村市長 雲仙市の高齢化率は、平成18年3月末現在26.7%に対し、平成22年3月末は、28.3%となっており、1.6%高くなっている。少子化対策として、雲仙市次世代育成支援行動計画や、小学4年生以下の第3子以降の保育料の無料化、妊婦一般健康診査、小学校就学前の乳幼児医療費の一部助成、その他一部軽減措置を実施している。少子・高齢

一般質問



まえかわ おさむ
愛野町
前川 治議員

庁舎建設は

前川議員 市長は今般、施政方針において庁舎建設についての方針を示し、吾妻庁舎に増築をし、吾妻庁舎を本庁舎としたいとのこと。市長就任以来、一貫して合併協定を尊重する旨発言をしてきた市長が、断腸の思いで、合併協定を曲げて判断された一番の要因は何か。

奥村市長 長期的財政見通しにおいて、庁舎建設

など大型事業の実施に当たっては、財政的に厳しい状況を招くものと予想された。このため庁舎建設市民懇話会において検討をいただいた。庁内ワーキンググループの報告によれば、33年度には地方交付税は約40億円減少し、予算規模も90億円から100億円減少が見込まれる。これらを総合的に考慮した結果、新庁舎を建設することは財政負担が大きくなり、市民生活に大きな影響が出てくる懸念が断念せざるを得ない結論に至った。

前川議員 今現在の財政状況は、おおむね健全財政だと判断する。庁内のワーキンググループが試算した庁舎建設事業費約49億円、市の実質負担見込み23億円の負担は可能ではないか。

奥村市長 決して不可能

ではない。財源はあると思いが、市民に今と同質のサービスをできるだけ提供していくというのを考えれば、こうした結論に達しなければならなかった。

前川議員 合併成立のため、合併協議に携わった方々の苦労に対してどう思うのか。

奥村市長 合併協議に関わり一生懸命審議していただいた先達のためにも、我々は雲仙市として存続していくことを選択した。合併協議に関わってきた方々には、このたびの結論に対しては申し訳なく思っており、また感謝を申し上げたい。雲仙市が10年後、ひとり立ちしていくためには、現有庁舎の増改築にとどまり、新たに雲仙市の未来に備えていくことが、今の状態での結論である。



ふかほり よしあき
国見町
深堀 善彰議員

新庁舎建設は総合支所は

深堀議員 新庁舎建設の方向性と総合支所や公施設のあり方は。

奥村市長 現在使用している吾妻庁舎及び千々石庁舎を引き続き活用し、吾妻庁舎に最低限で増築する方向性で、まともな財源が少なく、市民皆様に負担が少なく、市民皆様に影響も少ない。

深堀議員 総合支所機能は、今後も残していく方針と聞けが、各総合支所も築50年を迎える施設が多数あるが。

奥村市長 地域住民の声を聞きながら、総合支所

機能のあり方も、今後早い時期に考えなければならぬ。各施設については点検し、耐震構造も含め、スクラップしながら、集約化し、多面的な機能を持たせることも必要である。

納税奨励金の見直しと自治会の活動は

深堀議員 納税奨励金の見直しと自治会活動をより活性化させるための新たな制度の創設とは。

東市民生活部長 納税奨励金の取り扱いは、全国的に廃止の方向で進んでいる。雲仙市の場合、納税組合が、奨励金を納税組合活動や自治会活動の資金の一部として利用していることから、新たな制度を創設し、自治会への交付金等は、自治会長と十分な協議・相談しながら進めたい。

市民参加と協働のまちづくり

深堀議員 地域づくり補助金制度を地域活性化事業への拡大とは。

東部長 地域活性化事

業は、新たな視点で、地域住民代表の自治会長連合会の推進を必要とする事業である。

事業の補助対象は、地域を活性化させる事業、例えば夏祭り、運動会などの旧町単位、広域的な事業などを想定している。

観光事業は

深堀議員 観光関連事業の聖域なき見直しとは。

中山観光物産まちづくり推進本部長 合併から5年間経過し、観光客誘致や宿泊客増加に効果が無かった事業を抜本的に見直し、発揮できなかったものは、スクラップ（廃止）を行い、効果が期待できるものは、支援していく。

深堀議員 島原半島全体を基本とした「窓口の二本化」、半島3市による観光連盟等の強化が急務だ。

その他の質問
国の一括交付金に伴う本市の状況について



なかむら かずあき 南串山町
中村 一明 議員

庁舎建設

中村議員 市長の施政方針庁舎建設については南串山町民は、愛野への本庁舎建設を望んでいる。平成15年9月雲仙合併協議会が発足17年10月11日に雲仙市が誕生した。その最大の問題は庁舎建設予定地だった。市長の施政方針の中で吾妻庁舎を利活用して本庁舎と言われた。南串山町民は多くの人が愛野への本庁舎建設を望んでい

る。2年あまりかけて協議検討した合併協議会の意見を十分踏まえ再度検討されるようお願いしたい。

奥村市長 今議会にも数名議員の質問に答弁しているとおりに、合併協定の重要性については十分認識している。新市の事務所の位置は合併の成否を左右する重大な調整結果であったものと認識している。この重大な協定項目である新庁舎の建設は、

就任当初から財政状況の把握に努め検討してきた。合併特例措置期間終了後は厳しい財政状況が予想される。本庁職員をすべて収容する新庁舎を建設した場合、今後の財政負担が大きくなり、将来的に市民生活に影響が出る懸念されたため断念せざるを得ないという結論に至った。今回の

判断が合併協定の内容に沿ったものとならなかったことは、大変遺憾に思う。今後の市の行財政運営と市民サービスについて総合的に検討した結果であり理解願いたい。

中村議員 愛野に小規模庁舎を建設し吾妻及び千々石庁舎を利用は出来ないか。合併当時町長だった町田副市長は合併調印をされた本人であるが心境は。

町田副市長 当時千々石の町長であり、平成11年から合併に関わって来たが、たこの問題が一番時間がかった。合併協議会それから当時の市民には申し分ないが吾妻庁舎を生かし、最小限度のスペースを作り一体的に使う。雲仙市の将来を見通し、理解願いたい。

奥村市長 国の緊急総合経済対策に伴う事業で平成23年度3000万円を当初予算に計上しており、住宅または店舗等のリフォームを行う費用の一部を助成する。

住宅リフォーム制度

中村議員 この制度については、建設関連の長引く不況により、仕事がなく倒産廃業に追い込まれている中でこの制度が設けられたと思うが。

・工事種別については外構工事等はどうか
・補助額上限20万円又工事高20万円以上の理由
・施工業者の選定と申請手続きは

を除き増改築、修繕、模様替え等を対象工事とする。種別は建築にかかる大工、左官、塗装、屋根等、補助対象20万円以上の工事で補助率20%、補助上限を20万円とする。施工業者の選定または基準については、建築関連業者の皆さんに広く受注機会が行き渡ってほしい。施工業者の要件については市内に事業所を有する施工業者とする。申請手続については5月から翌年2月までを募集期間とし予算に達した時点で締切。補助金交付決定までには一カ月程要し、事前着工

は補助金を受けられなくなるので注意してほしい。

中村議員 業者の選定は一人親方で事業をしている人等底辺を広げて申請が出されるよう早目に工事ができるように、また、この制度を二年限りでなく何年間か考えては。

酒井部長 今回の事業は国の緊急総合経済対策に伴い財源の確保が出来た。単年度で実施することにより期間を集中してリフォーム工事を行う経済効果があらわれることを期待して、一年限りということにした。



うえだ あつし
瑞穂町 瑞穂町 瑞穂町
上田 篤議員

住宅リフォーム △助成制度に 大きな期待

上田議員 住宅店舗リ

フォーム制度の実施が1月24日の臨時議会で決まり、たいへん嬉しく思うと同時に大きな期待もしている。この制度の特徴は何か。

奥村市長 助成内容を対象工事額の20%、最高限度額を20万円としたのは広く効果を出したいからだ。また、住宅リフォームだけでなく、店舗などの

スロープ設置、多目的トイレなどのバリアフリー化工事なども対象とし、高齢者や障害者の方たちの支援も考えている。

上田議員 経済波及効果はどう予測しているか。制度成功のための方策は考えているか。

上田議員 経済波及効果はどうか。制度成功のための方策は考えているか。

酒井農林水産商工部長

1億5千万円が市内の建築業界で受注され、施工主や工事業者の買物も増えるものと思う。事業成功のために、1ヶ月程度の周知期間を確保し、その間に自治会回覧、広報誌、ホームページ、マスコミ等を活用する。また、建設業界や商工会等への制度説明会も開きたい。申込受付期間を5月から開始する。事前着工は受け付けない。

上田議員 経済波及効果は、他所と比べて控え目なのではないか。長崎市では予算額の20倍と予測している。

上田議員 計算方法もいろいろあるようだが、10倍以上というのが多い。本市の予算は3千万円なので、3億円以上の効果はぜひ期待したい。成功したところでは、「窓口に行ったらそこで全部済む」というように申請手続きを簡単にしたこと

上田議員 規則は守りながら、手続きはできるだけ簡単にしたい。

上田議員 (市民に好評で)予算が足りなくなったら、補正予算を組み、来年度も続けるようにしてもらいたい。

考えてみたい。

合併の原点に 立ち返り、新 庁舎建設を断 念

上田議員 合併協定と

はどういうものか、合併後の市政運営でどういう位置づけになるのか、法的性格はどういうものか、この点をはっきりさせることが必要ではないか。

奥村市長 合併特例法第3条では、「合併協議会は合併市町村の建設に関する基本的な計画の作成と、その他市町村の合併に関する協議を行う場である」と規定している。合併協議がすべて終了し、市町村建設計画と合併協定書をもとに、合併調印をすることになる。合併協定は法的拘束

上田議員 市長は今回それは違った方向性を打ち出したが、やるべきことは尽くした上での判断なのか。

奥村市長 合併を決めた原点は、厳しくなる財政を7つの町が結束して乗り越えるために雲仙市を誕生させたことと、できるだけ借金はせず、今あるものを最大限活用していくべきだということ。方向性を決定した。

上田議員 私は、必要な吾妻庁舎に増築するべきだと言ってきたが、いろいろ聞く中で、新たな施設を全く作らない場合もあり得るのではないかと考えてきた。工夫すれば、マイナスもカバーできるのではないか。どんなデメリットが考えられるか。

奥村市長 機能を二極集中する利便性はあるので、最低限の増築は必要だ。

ば、マイナスもカバーできるのではないか。どんなデメリットが考えられるか。

奥村市長 機能を二極集中する利便性はあるので、最低限の増築は必要だ。

岸川政策企画課長 庁舎が分散していれば、会議や打ち合わせ等における職員の移動時間のロスがある。職員の意思疎通が希薄化し、市民ニーズへの迅速な対応が困難になる。市民が複数の庁舎を訪問する必要があることも考えられる。また、本庁機能を配置する庁舎の整備や建てかえ、維持も出てくる。

上田議員 市の公共施設をすべて光ケーブルで結んでいるので、もっと活用してはどうか。

岸川課長 市民の利便性を考えると工夫だけでは難しい。

難しい。



おだ こうめい
小田 孝明 議員 国見町

文化とスポーツで人を呼ぶ

小田議員 国民体育大会のサッカー競技会場は集中してこそ大会後の経済効果の上る活用ができる。市総合計画の国見地域振興計画には農業・漁業の振興と鍋島邸や百花台公園、国見総合運動公園を利用し、文化とスポーツで人を呼び集め地域の活性につなげる方向が示されている。7町には各々、地域振興計画の中に、それぞれにまちづくりの方向性が示され地域の個性ある発展を目指す

している。大事業のこの大会を生かす発想で取り組むことが大切である。

奥村市長 議会の意見も踏まえた上で判断したい。

婚活は少子化対策

小田議員 平成22年10月、5年に一度の国勢調査が実施された。雲仙市は2742人減少して4万7256人となつて

人となり減少が拡大している。見解は。

奥村市長 産業の力強さ、生活の食える産業をつくり、雇用の機会を増やしていくことが必要である。

小田議員 市への結婚届けが年間190件あまり。出生が年間350人から360人ほどである。50歳の未婚率は男性が昭和60年3.3%平成17年16.5%、20年間で5



2011.4.6 百花台公園にて(国見町)

倍以上増加している。女性性は4.4%が7.6%で2倍弱である。結婚は出生につながる。少子化対策は結婚活動が最も有効な政策と考えられる。結婚は時代の流れや個人の問題であり、干渉しないという考えもある。しかし結婚したいが出会う機会がなかったり、身近に相手がいらない等の現状がある。もうここで一歩踏み込んで未婚者の結婚活動を支援する取り組みができないか。

ンザが長崎に出た。韓国
の口蹄疫は300万頭を
超え未だ終息どころでない。旅行者は韓国が最も多い。観光面での対策は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 福岡、長崎

空港、博多港は入国時に消毒マットを敷き、さらに福岡空港ではゴルフ客のゴルフ靴を消毒している。

吾妻庁舎の増築は市民が理解

奥村市長 武雄市の「お結び課」など先進事例等を学び、今後自治体も結婚活動(婚活)に取り組んでいく必要があると思う。

小田議員 市長の施政方針の中で「吾妻庁舎に増築して本庁とする」方針を選択した旨の発言があった。私は妥当な方針と理解し支持する。7町合併協議の中では、本庁舎の位置、新本庁舎建設についての合意が困難を極めた。このことで合併が空中分解するのではな

いかという危機感の中「基本的な理念とする。」という文言となった。私は新庁舎の位置や建設について100%の市民の合意はむずかしいと思うが、大方の市民は市長の方針を理解し、支持すると思う。議員から市長は「謝りなさい」という発言もあったが、市長の謝る言葉はなかった。私はそれでいいと思う。市長は断腸の思いで判断した方向に自信を持って進んでもらいたい。議会議員として市民の皆さんのことを頭に置きながら進んでいきたい。

奥村市長 これまでの方向性決定までの道のりは、皆さん方のご苦勞に対し、苦渋の決断と申しましたけれども、大変な苦勞も

あった。今から先、心を汲んで新たな方向に向けて一生懸命努力していく覚悟であり、議会もよろしくお願いしたい。

鳥インフルエンザ 口蹄疫 油断なく

小田議員 鳥インフルエ



ふくだ だいじょう
小浜町
福田 大東 議員

平成23年度 観光施策は

福田議員 5年間の観光行政の総括と今後の取り組みは。

奥村市長 色々と策を講じては見たが、中々効果が揚がらなかった。今後の取り組みは、①雲仙・天草観光圏事業の推進、②台湾より要請があつている九州4泊のコース設定。長崎県佐賀県・福岡県で東アジア誘客「3県都市連携会議」を設立し、誘致活動を始めている。③島原半島ジオパークを生かした修学旅行の誘致活動。④上海―長崎港路開設も念頭に置き集客に努める。

る。観光は重要な産業の一つであり、観光振興事業に取り組むことによる観光消費額の増による経済波及効果は極めて即効性があり、その影響力は他産業にも及ぶものと考えている。

福田議員 九州新幹線対策は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 九州新幹線対策は縦の福岡―熊本―鹿児島を如何に横に広げて行くかである。県は現在長崎―熊本―大分九州横断ラインの強化を図るべく関係機関との連携に取り組んでいる。島原市は、「有明海シーガル運行事業」を発表している。熊本駅より島原温泉―雲仙温泉―小浜温泉間のバス運行を実施する。本市としても新幹線対策事業として成果を見守り今後の方向性については判断する。

福田議員 平成26年開催の長崎国体の誘客対策

は。

中山本部長 国体関連はスポーツ振興課が主体で勤めているが時期が近づけば我々としても積極的に取り組んでいく。約2億円強の観光消費額を見込んでいる。

福田議員 長崎―上海航路開設による、誘客体制は。

中山本部長 今の新聞発表では、長崎港に着いたお客様を全てハウステンボスにもついでいく計画であるが、県へはそのうちの二台でも、三台でもいいから雲仙温泉・小浜温泉にもついでくるようお願いしている。

福田議員 長崎空港の離発着時間が6時から22時までと制限されている。24時間空港とまでは行かなくても、せめて24時まで延長できないか。実現すると上海・韓国から仕事が終わつてから長崎へ来れる事になるが。

奥村市長 県下市長会に提案してみる。



さかもと ひろまさ
国見町
坂本 弘樹 議員

旧鍋島家住宅 並びに神代小路地区の活用

坂本議員 国指定重要文化財旧鍋島家住宅の保存修理完成後、鍋島邸並びに重要伝統的建造物群保存地区神代小路地区の活用方法は。

奥村市長 歴史的に貴重な施設・地域であり、観光資源及び教育資源として活用する考えである。特に修学旅行での見学コースなど歴史的建造物、石垣や生垣など生きた教材として活用することや新たな教育文化施設、観光スポットとして観光誘致

に努めたい。

塩田教育長 工事完成後の鍋島邸は母屋内部の公開を予定。鍋島邸を神代小路地区の中核施設として確立し、歴史の魅力と伝統的生活文化を学ぶ学生や一般の方の教育活動の場として活用したい。

坂本議員 鍋島邸工事が完了後、現在より観光客増と予想するが、駐車場・トイレの整備は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 工事完成後観光客増の予測はできるが、どれだけの数になるのか現状では読めない。この段階で大型バス等の駐車場を整備することは、財政面、用地取得など厳しい面がある。今ある用地を活用することが、最善と考える。トイレについては、エスポワールという建物があり、その中にトイレがある。この建物をまちな歩きの休憩所にできないか協議する。

坂本議員 神代城跡の遺跡調査並びに城跡としての活用はできないか。

塩田教育長 この城跡は日本の城郭研究を代表する専門家による地形の概要調査で、国指定級との高い評価を得ている。全国的にも城と武家町がセットで国指定級として残っている地区は、非常にまれであると聞いており、神代小路地区の価値をさらにアップすると思えるが、城跡の土地のほとんどが民有地であり、多くの所有者の所在確認、調査発掘への同意を得ることなどさまざまな課題がある。

坂本議員 神代小路地区は閑静な住宅街である。住民の暮らしを第一に考え、歴史的財産の保存、観光資源としての活用が合わせてできるよう早く整備計画を作成してもらいたい。



旧鍋島邸の緋寒桜



さかい けいいち 南串山町 酒井 恭一 議員

救急車の配備 のその後は

酒井議員 一年前の二般質問で、愛野分署の二台の救急車の一台を小浜消防署に配備できないだろうか、答弁しているが。

奥村市長 一台の内一台は、故障や車検時の予備車であり、救急車の配備に当たっては、救急隊員の増員が必要になると返事をもらった。

酒井議員 その折、救急車到着が非常に遅い地域があるので、何とかしなければならぬし、予算的にも、鋭意努力しなければならぬと、答えているが。

奥村市長 昨年5月県央広域圏組合に対し小浜消防署管内の救急体制の充実強化についての要望書を提出し、今年2月開催の組合議会で、組合管理

者から、県央消防全体で消防及び救急体制について検討すべき時期にきており、協議を進めていくと説明があった。今後は、小浜消防署の建替えの問題も含めて考えていかなければならない。

市役所の男女共同参画の現状

酒井議員 現状の市職員の男女比は男性8割女性2割となっているが、市幹部に女性の登用がない理由は。

奥村市長 女性も執行部に入つて男女差別なく一緒に仕事ができるような体制をつくらなければならぬが、雲仙市では、そこまで広く普及していないということだと思う。

公立新小浜病院と老健おばまの経営移行

酒井議員 4月1日にスムーズな経営移行が出来るのか。

奥村市長 病院スタッフの入れ替わりがある為、3月から4月の引継ぎ期においては、市民の方々に迷惑をおかけするかもしれない。ただ4月1日以降は、医師の確保、診療科目数の維持、救急も必ず受け入れできるように要請

している。

酒井議員 今現在、診療科目、入院患者数減の状態、地域の中核病院としての役割を果たしていると考えているか。

奥村市長 確かに移行期であるため、十分ではないかもしれない、しかし、現有スタッフの中で所懸命がんばつてもらつていて認識している。

酒井議員 移行期とはいえ、住民にとっては、絶え間ない医療、安全安心な医療体制が重要だと考へるが、今回の十年間の苑田会との契約の内容に、十年後を考えた方策が入っているのか。

奥村市長 今、十年後に言及することは難しいが、苑田会とこれから信頼関係を結べる形を整え、十年後、そのまま引き継がれる、あるいは移行するにしても、スムーズにいけるような形を今後残していきたいと思う。

酒井議員 公立新小浜病院には九十の一般病棟、六十の療養病棟があり、過去十年、十一の診療科目で診療がなされていたが、今後の診療科目は。

奥村市長 基本的に、現在の診療科目を踏襲とされており、十五の診療科目の予定である。



もりやま しげのり 国見町 森山 繁一 議員

納税奨励金と自治会活動は

森山議員 納税奨励金が納税組合に交付されていたが、制度が変わることと同程度、自治会活動交付金が交付されるのか。

東市民生活部長 新しい制度に移行される場合、納税奨励金と同程度でいきたいと検討を進めていく。移行時期としては平成24年度以降にお願いしたい。

高齢者等戸別 収集支援事業 は

東部長 年度途中において、予算が不足した場合、申し込み件数の推移を見

森山議員 家庭ゴミをステーションまで出すのが困難な方で申請された方の選定は。

町田副市長 利用者が申請を出し福祉課の方で審査し決定を受け、収集については環境政策課でやる。

酒井市民福祉部長 申請すれば、高齢者等戸別収集支援事業実施要綱に基づき認定審査会で決定したい。

太陽光発電施設導入助成事業は

緒方建設整備部長 市道整備には費用対効果の面、財政的な面から困難なものがある。日常生活で利用する道路においては、利便性、安全性の向上に努める。

森山議員 市道については自治会、市民からの要望が多い。もう少し要望に沿えるよう予算を組めないか。

奥村市長 当面は生活道路を優先し改良していく。生活に関し要望があるところに対しては、迅速に応えたい。

市道整備は

ながら対応していきたいと考える。

森山議員 市道改良率約33%改良率が悪い。もう少し力を入れてほしい。



浦川 康二議員
うらかわ やすじ 吾妻町

市政への取り組みは

浦川議員 1期目においては、ローカルマネーフレストで基本理念や重要施策を公表し市政に取組まれたが、2期目は市民との政治公約は公表されていない。2期目のマネーフレストはどう具現され、市政に取組むのか。

市長と議会との関係は

浦川議員 市長は主要な政策や事業等について

は、常に議会と相談や意見交換をしながら進めていくと発言されているが、その実行はなく、議案として提案されて議会が始めて承認する事態が生起している。これでは市長が提案される予算案や議案に対し、政策等の水準を高め、市民にとって最善の判断をするため、議会本来の行政の監視機能や議決権を十分発揮することができない。市長が考える議会との関係は。

奥村市長 予算の提案権と議決権、両輪であり、二元代表制の中で議会の意見を伺いながら、また提案をしながら、予算に反映していく姿勢で臨んできた。議会とのあり方も5年が経過しているの意見聞きながら、関係強化を考える時期にきている。

高齢者の見守り事業は

浦川議員 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活が継続できるように、住民・事業者・行政が連携しての見守りネットワーク事業を早急に進めるべきでは。

酒井市民福祉部長 見守りネットワーク事業は他市の状況を参考にし、早急に取組んでいきたい。

介護予防事業（ミニデイサービズ等）の今後は

浦川議員 合併後5年が経過しているが、旧7町での開催数や事業内容が不均衡であり、対象者が公平な恩恵を受けていない。介護予防事業の効果ある事業の推進は。

酒井部長 介護予防事業受託者との連携を図りながら、円滑な運営と効果のある事業の推進が行われるよう支援体制を図る。

市長が決断された庁舎建設の方向性を尊重

浦川議員 市長は庁舎建設の方向性について、合併協定書の重みを尊重されるとともに、庁舎建設市民懇話会の答申書及び庁内ワーキンググループの検討結果を受け、熟慮を重ねられ決断された。方向性を決断される中で、合併協定項目第4号、新市の事務所の位置に関する議案が協議会で協議・確認があったときの議事録内容は承知しているか。

奥村市長 新市の事務所の位置に関するものが、協議されたときの議事録内容は承知している。

浦川議員 合併協議会の議事録には、協定項目の協議内容について詳しく説明がされている。庁舎建設小委員会委員長は、協定項目中段に記載の「新市の財政状況を勘案し」との概念を含めて、新市の首長、議会に判断を委ねると説明され、協議会の議長は、協定項目議案は新市の首長、議会に委ねるという大前提に立つての調整内容であるとの記録があり、新市の市長として、方向性を決断した根拠になると判断する。

庁舎建設の今後のスケジュールは

浦川議員 庁舎整備に至る諸手続きを含め、庁舎整備完了までのスケジュールは。

岸川課長 庁舎整備の方向性が示されたので、具体的なスケジュールを策定する。平成23年度中には構造等建設内容を決定するとともに、設計要綱や基本構想等に着手する必要がある。

浦川議員 事業の最終年度は特例償活用期限の平成27年と決まっている。総合支所庁舎整備を含め、前倒しのスケジュールで取組まれることを提案する。



浦川議員 庁舎建設市民懇話会の答申書は、市民懇話会委員の中に合併協議会委員がおられ、協定書の協議経緯を十分承知の上で提出されていると思慮する。市長は協定



いのうえ たけひろ 南串山町
井上 武久議員

農林水産業の 振興は

中、所得補償の面では意義があると思うが、雲仙市にとって重要な施策とは認識していない。

井上議員 今の雲仙市の実態をよく見定め、雲仙市独自の特色ある施策を打ち出す時期にきていると思う。この制度では近い将来農業を維持できなくなると思うが。

奥村市長 若者をいかに参入させ、後継者を育てていくかが大きな課題と考えている。

井上議員 日本の農業施策が農業を儲からない職業にし、それが若者の農業離れ、農業者の高齢化、耕作放棄地、担い手不足として現れている。

奥村市長 価格下落分を補てんする制度で農業経営の安定と継続につながるもので、国の重要な施策の一つであると思う。

井上議員 この制度は本当に雲仙市にとって重要なものか。この制度では若者の農業へのやる気は起らないと思うが。

奥村市長 高齢化が進む

井上議員 自立した農家をふやす政策、例えば農業者黒字化優遇制度、黒字を目指して農業所得を得ている農家を優遇するものである。これにより国内生産力の確保、自給率の向上、また生産規模の拡大を図ることができ、結果として耕作放棄地や、担い手不足も徐々に緩和してくると思う。こうした施策に市長は真剣に取り組み考えはあるのか。

奥村市長 やる気をだす面白い施策だと思う。今後、どういう形で制度化できるのか研究をしてみたい。

井上議員 県知事も「地域の農業、水産業をけん引する中核的な農業者や漁業者の育成が急務」と述べており、若者が本当に農業をやりたくなくなる施策こそが世界に誇れる雲仙市を作ることにつながると思う。

奥村市長 ぜひ提言をいただきたい。



いわした まさひろ 瑞穂町
岩下 勝議員

公共下水道事業は

緊急支援事業が創設されたがこの事業にも適用できるのか。

緒方建設設備部長 平成23年度分については、宅内排水設備工事にも適用できる。市内施工業者が行う工事対象工事費の20%以内で、20万円が限度となっている。

岩下議員 下水道事業は雲仙市にとって極めて大きな事業であると認識している、加入促進対策について。

奥村市長 供用開始前に地区説明会を開き、工事指定店名簿や接続時の申請方法、受益者分担金の減免措置などの説明、早期加入を促進している。

岩下議員 宅内工事については、今回リフォーム

273名、平成22年度は2月末までに58回1780人参加となっている。ごみの減量化については、生ごみ処理機等への補助をして現在までに435機が活用されて、年間約120tぐらい減量されている見込みである。また職員、嘱託、パート職員を対象に平成21年度は8回の説明会を開催、ごみの減量と分別の周知徹底に務めている。

岩下議員 ストックハウスの利用者も増えている、開設日、受け入れ時間は。

岩下議員 ごみ対策はこの自治体にとっても大変重要な課題であると捉えている。雲仙市のごみ対策と分別方法の徹底策について。

東市民生活部長 一人日50gのごみ減量为目标に設定、平成21年度ごみ分別、出し方説明会を市内全域73ヶ所で開催述べ2

東部長 現在各町に二カ所、毎月二回日曜日の9時から12時までとなっているが、今後は開設時間の延長や、平日開設など、利用者への便宜を図っていきたい。



しばた やすのぶ
柴田 安宣 議員
愛野町

新庁舎建設 問題

柴田議員 合併協議会が長い間検討を重ね多くの議論の末まとまった。合併協定書を尊重し踏襲すると言ってきた市長が、議会初日に合併協定書を全く無視した施政方針を示した。

このことは雲仙市の将来に希望を託して合併に関わり苦労してきた多くの関係者にとつては、まるで詐欺に遭ったのと同じである。庁舎市民懇話会の答申に反することであり合併協定に対しても反する事であり、市長のマネIFESTで示したこ

とまでもが嘘になるがどう思うか。

奥村市長 新市の事務所的位置については、合併の成否を左右する重大な協定項目であったことから、これをまとめるために膨大な時間と多大なご尽力により、雲仙市が誕生したと認識している。

庁舎建設に関しては合併協定書を尊重することを基本にしてきたが合併特例期間の終了後の厳しい財政状況が予想される中では、新庁舎建設は断念せざるをえないとの結論に至った。

吾妻庁舎に増設することとは財政負担が少なく、本庁舎機能の集約が進むことなどを含めて選択し方向性を示した。

柴田議員 愛野庁舎予定の土地は、吾妻庁舎に比べ1300㎡も広く、公民館と本庁舎を併設しても駐車場が220台分も確保できる。バスや鉄道の利便性が大変よく住民サービスに最適で

ある。

公民館と併設による経費増の市負担3億円は国、県の合併補助金22億円を有効活用すれば財政負担は全く問題にならぬい。なぜ土地まで買って吾妻増設なのか。

奥村市長 愛野は雲仙市の中でも将来の可能性に満ちた地域だと思つている。人口集積の可能性、地形的にも愛野は別の意味で大きな拠点になれると考えている。

柴田議員 愛野に本庁舎を建設すると費用対効果がでる。愛野は農地の170haが農振地外の土地で、本庁舎建設で波及効果として農地が宅地になり、若い人が増えることで市の財政は豊かになる。宅地になることで評価が約300倍増になり市税が増収し自主財源の確保は大きな効果となる。愛野に庁舎を建設することは将来の雲仙市発展の要になり市長の再考を願いたい。



もとむら やすかず
元村 康一 議員
小浜町

未普及地域に おける水道施設 整備補助制 度は

元村議員 市内にはまだ上水、簡水、組合水道などの施設がない地域が存在している。未普及地域の人が組合をつくり水道施設の整備をする場合、現時点では市の補助制度がなく、多額の費用がかかり、市の補助がなくては困難である。日も早く要綱等の整備ができないか。

奥村市長 市内に15ヶ所あると把握している。質問事項は大変重要な課題として捉え、今後調査研

究をしいく。

緒方建設整備部長 必要性については重々認識しており、できる限り早く取り組んでいく。

民生委員に 対する情報の提 供は

元村議員 現在の社会は高齢化等が進み、民生委員の果たす役割はますます重要なものとなつているが、個人情報保護法によつて十分な資料がもらえない状況だと聞いている。委員には守秘義務が課されており、活動する場合は市からある程度の情報提供を受けないと、委員独自の情報収集は難しいのではないかと思う。できるだけ情報を提供できないか。

酒井市民福祉部長 円滑な活動できるように、必要な情報の提供、また活動費の助成、さらに民生児童委員の活動への理解を高めていただくため

に市民の皆さんへの広報、チラシ等の配布に努めた

納税奨励金廃 止に伴う自治 会運営補助金 制度は

元村議員 奨励金は、これまで各自治会活動の重要な財政援助となつており、これに代わる市からの支援が必要だと思つ

東市民生活部長 自治会長の皆さんから新しい制度に移行する場合、納税奨励金と同程度の予算は確保してほしいと強力な要請があつた。市としてはこの意見を十分に尊重して、考えていきたいと思つている。算定方法は、世帯割とか人口割、公民館、活動割というようなものを考えて、今検討をしている。

議会を傍聴してみませんか

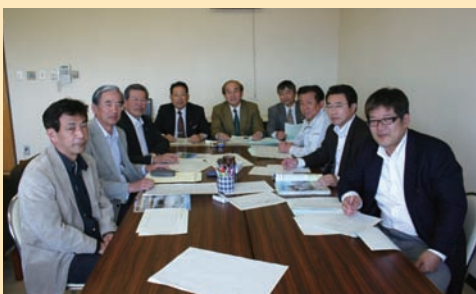
平成23年第2回議会
定例会会期予定

会期5月26日(木)～6月17日(金)(23日間)

月日	曜	開議時刻	種別	内 容
5月26日	木	10:00	本会議	開会・議長報告・市長報告 議案上程・提案理由説明
27日	金	10:00	休 会	議案調査日(全員協議会)
28日	土		休 会	
29日	日		休 会	
30日	月	10:00	本会議	市政一般質問
31日	火	10:00	本会議	市政一般質問
6月 1日	水	10:00	本会議	市政一般質問
2日	木	10:00	本会議	市政一般質問
3日	金	10:00	本会議	市政一般質問
4日	土		休 会	
5日	日		休 会	
6日	月	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託

月日	曜	開議時刻	種別	内 容
6月 7日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
8日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
9日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
10日	金	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
11日	土		休 会	
12日	日		休 会	
13日	月	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
14日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
15日	水	10:00	委員会	委員会予備日
16日	水	10:00	委員会	議会運営委員会
17日	金	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

※あくまでも予定ですので、市政一般質問者数などにより日程が変わることもあります。



議会広報編集
特別委員会

- ◎小田 孝明
- ◎上田 篤
- ◎中村 一明
- ◎大久保 信一
- ◎浦川 康二
- ◎平野 利和
- ◎酒井 恭二
- ◎坂本 弘樹
- ◎林田 幸
- ◎委員長
- ◎副委員長

平成23年第2回定例会会期中、3月11日発生しました、これまで例のない東日本大震災で犠牲になられた多くの方々のご冥福をお祈り致しますと共に、被災された地域の方々に心からお見舞い申し上げます。

本市でも、早速、被災地域に市、市民、各種組織レベルで、支援の手を差し伸べられていますし、本市議会議員からも、義援金をお送りし、被災地域の日も早い復興を心から祈念申し上げます。

今定例会では、20名の議員が一般質問を行い、平成23年度当初予算を初めとして、提案されました議案全てにおいて、活発で慎重な審議が行われ、可決成立となりました。

広報委員会では、その議会の様子を、市民の皆さんによりわかりやすく伝えるために、親しみやすい広報紙となるよう、委員みんなで、真剣に、協議を重ね編集しておりますが、皆様のお気づきの点や、要望等をお聞かせ下さい。

酒井恭二

編集後記